

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月15日
上場取引所 名

上場会社名 カネソウ株式会社
 コード番号 5979 URL <http://www.kaneso.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 健治
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 南川 智之
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

TEL 059-377-4747
平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	7,815	△10.0	339	△54.6	324	△54.7	158	△61.5
20年3月期	8,679	△8.5	746	307.8	716	447.5	411	443.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	10.98	—	1.1	2.0	4.3
20年3月期	28.55	—	3.0	4.5	8.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	15,608	13,872	88.9	963.52
20年3月期	16,102	13,951	86.6	968.92

(参考) 自己資本 21年3月期 13,872百万円 20年3月期 13,951百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	760	△204	△220	1,746
20年3月期	1,154	△434	△216	1,411

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	215	52.5	1.6
21年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	215	136.6	1.6
22年3月期 (予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		74.5	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,470	△5.8	100	△27.4	82	△39.3	50	△31.6	3.47
通期	7,550	△3.4	530	56.3	500	54.1	290	83.4	20.14

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、13～14ページ「(5)重要な会計方針」、16ページ「(6)重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 14,400,000株 20年3月期 14,400,000株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 2,000株 20年3月期 1,200株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国の経済は、米国発の金融危機の世界的な広がりとともに、株式市場、為替環境の変動など実体経済におおきな影響をもたらすことになりました。企業における輸出の急減や生産調整の進展から、設備投資の抑制や雇用環境悪化による消費の低迷など景気は急激に後退しました。

このような情勢のもとで、当社は営業活動の強化を図り、受注獲得に取り組んでまいりましたが、建設関連業界におきましては新規着工の減少と民間企業の設備投資の減少から動きは鈍く、不動産関連における調整色が強まり、需給環境は厳しさが更に強まりました。その結果、売上高は78億15百万円(前期比10.0%減)となりました。製品分類別における状況は次のとおりであります。鋳鉄器材は景観整備・外構関連製品が伸びを欠き、建築・設備資材関連製品等が低下していることから、25億95百万円(同13.2%減)となりました。スチール機材は外構関連製品が持ち直しましたが、改善にはいたらず、17億39百万円(同1.2%減)となりました。製作金物は防災関連製品が増加したものの建築金物等が減少したことから29億38百万円(同14.2%減)となりました。その他は公共土木需要向けの減少が続いておりますが、建機向けが昨年未までの世界需要の増加から5億41百万円(同8.1%増)となりました。しかしながら、世界的な景気減速から、年明け以降、需要環境は大幅な生産調整が続くこととなりました。

利益につきましては、高騰を続けた原材料価格に落ち着きが見られ、今後、ある程度の低下が見込まれるものと考えられますが、期中におけるコスト改善にはつながりませんでした。また、生産環境におきましても需要の減退から生産の減少が続き、在庫調整を進めたこともあり利益改善には至らないものとなりました。その結果、売上総利益は同比較17.0%減となりました。また販売費及び一般管理費につきましても経費低減に努めてまいりましたが固定費の吸収には至らず、結果、営業利益は3億39百万円(同54.6%減)となりました。営業外収支につきましては受取利息等の増加もあり、改善しました。その結果、経常利益は3億24百万円(同54.7%減)、当期純利益は固定資産の減損損失32百万円などもあり1億58百万円(同61.5%減)となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、引き続き景気の減速感は払拭できないものと思われ、回復までには、長期化の様相を呈し、先行きは不透明な状況にあると考えられます。民間設備投資や新規建設着工件数の回復は企業収益の減少もあり、需要増は見込難く、厳しい状況が続くものと思われれます。

このような状況のもと、当社は市場開拓を積極的に推進し、収益構造の改善を目指し、効率の高い生産体制を構築してまいります。また主要製品の拡販、技術開発力の強化とともに新製品の投入に努め、全社的な改善活動に尽力し、業績の改善に努めてまいります。

このような見通しと環境下を考慮し、次期の業績予想としましては、売上高75億50百万円(前期比3.4%減)、営業利益5億30百万円(同56.3%増)、経常利益5億円(同54.1%増)、当期純利益2億90百万円(同83.4%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

資産総額は156億8百万円となり、前事業年度末に比べ4億94百万円減少いたしました。これは主に支払等の減少により現金及び預金が増加しましたが、売上高の減少により売掛債権が減少したこと、生産及び仕入高の減少によりたな卸資産が減少したこと、償却の進捗により有形固定資産が減少したこと等によるものであります。

負債総額は17億35百万円となり、前事業年度末に比べ4億15百万円減少いたしました。これは主に利益の減少により未払法人税等が減少したこと、仕入高の減少により買掛金及び未払金が減少したこと等によるものであります。

純資産は138億72百万円となり、前事業年度末に比べ78百万円減少いたしました。これは配当金の支払により利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は17億46百万円となり、前事業年度に比べ3億34百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、7億60百万円(前期比3億94百万円の収入減)となりました。

これは主に、法人税等の支払が3億12百万円あり、また仕入債務が1億63百万円減少しましたが、減価償却費の計上が3億75百万円あり、また売上債権の減少が2億32百万円、たな卸資産の減少が3億33百万円あったこと等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、支出した資金は、2億4百万円(前期比2億29百万円の支出減)となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出が50億50百万円、定期預金の払戻による収入が47億50百万円、有価証券の償還による収入が4億円、投資有価証券の取得による支出が2億円、有形固定資産の取得による支出が93百万円あったこと等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、支出した資金は、2億20百万円(前期比3百万円の支出増)となりました。

これ主には、配当金の支払によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社における利益配分の基本方針は、安定した配当を継続することを基本としつつ、業績及び配当性向等を勘案し、また経営体質の強化を図るため、内部留保の充実等にも配慮して決定する方針を採っております。

当期の配当金につきましては、昨年12月に中間配当金として1株につき7円50銭をお支払させていただきましたが、期末の配当金につきましても当初の予定通り1株につき7円50銭とし、年間としては前期と同額の1株につき15円とさせていただく予定であります。

次期の配当金につきましては、中間配当金として1株につき7円50銭、期末配当金として1株につき7円50銭の年間15円とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成20年6月30日提出)から新たなリスクが顕在化していないため、開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月30日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 当社の経営の基本方針

当社は創業 80 有余年の歴史と実績を備えた建築・福祉・緑化・都市景観整備関連製品メーカーであります。私どもは製品を通じて生活基盤として欠かせない安全で美しく快適な街づくりの一翼を担っております。当業界をリードする今日の実績を築いた背景には、大正 11 年の創業時より培ってきた「快適をかたちに」、「人にやさしいものづくり」、「お客様本位」の思想を徹底して貫いたことに起因すると自負しております。自社ブランドを提供することで直接ユーザーと接し、ニーズに即応する独自の製品開発をはじめ、きめ細かな営業活動を展開し、さらに、鑄造技術を起点にスチール、ステンレス、アルミ、他にも樹脂、ゴム、木材などの多種素材を取り入れた生産技術等を保有し、快適性・安全性や施工性及び経済性を追求した豊富な品揃えで顧客から高い評価を受けております。今後はこれらのノウハウを基盤に、新たなビジネスチャンスを開拓する企業活動を展開する所存でございます。

(2) 目標とする経営指標

当社といたしましては、事業効率を重視する観点から売上高経常利益率を経営指標として採用しております。具体的には、原価低減と合理化の推進及び生産性向上を図る設備投資により、売上高経常利益率 8%以上を確保するとともに、さらに株主の皆様の期待に応えうる効率性の高い経営を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は主要製品である建築・土木用の製品の市場シェア拡大を図りながら環境・防災・緑化・福祉等の関連製品についても新製品の開発やお客様のニーズを速やかに製品化することができることを経営戦略としております。また、営業力増強を図るため各営業拠点の業容の充実を進めてまいります。生産体制は技術開発力と生産性向上を図り、変化に対応できる経営体質を築いてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は中長期的な経営戦略を達成するため、以下の課題に取り組んでまいります。

- ①当社の主力市場である建築・設備資材関連、都市景観整備関連市場から要求・期待される新しい商品開発、改良・サービスの企画を推進すること。
- ②新規工事物件の減少に対応するために、既存建物のリフォーム・リニューアル工事向け商品・サービスの企画・開発を推進すること。
- ③新しい法律の施行、条例の改正、規制緩和に併せて、需要が見込まれる市場向け商品の企画・開発の推進、お客様ニーズ・市場ニーズを先取りできる商品・サービスの企画・開発を推進すること。
- ④特に、少子高齢化社会への対応を目的とした福祉関連商品、地球規模での環境保全をテーマとした環境保全関連商品を含め、お客様から期待される要求をいち早く察知し、新しい市場へ商品・サービスを提供すること。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,961,502	6,596,423
受取手形	647,849	617,991
売掛金	1,103,278	900,938
有価証券	400,117	1,900,606
製品	925,179	714,641
仕掛品	111,868	77,876
原材料	542,928	—
貯蔵品	245	—
原材料及び貯蔵品	—	455,519
前払費用	5,991	6,642
繰延税金資産	54,091	53,524
その他	48,314	36,625
貸倒引当金	—	△ 1,065
流動資産合計	9,801,368	11,359,724
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,005,794	3,984,922
減価償却累計額	2,894,125	2,975,157
建物(純額)	1,111,669	1,009,764
構築物	356,055	356,055
減価償却累計額	288,522	296,018
構築物(純額)	67,532	60,036
機械及び装置	3,826,054	3,816,177
減価償却累計額	3,095,396	3,239,383
機械及び装置(純額)	730,658	576,794
車両運搬具	175,183	170,393
減価償却累計額	138,621	144,423
車両運搬具(純額)	36,561	25,970
工具、器具及び備品	1,474,353	1,506,515
減価償却累計額	1,335,206	1,409,360
工具、器具及び備品(純額)	139,146	97,154
土地	1,735,739	1,735,723
リース資産	—	7,507
減価償却累計額	—	4,504
リース資産(純額)	—	3,003
建設仮勘定	13,505	12,960
有形固定資産合計	3,834,813	3,521,405
無形固定資産		
ソフトウェア	—	9,546
その他	7,746	182
無形固定資産合計	7,746	9,729
投資その他の資産		
投資有価証券	1,993,768	262,701
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	3,600	3,600
破産更生債権等	—	3,529
長期前払費用	—	194
繰延税金資産	189,360	182,569
投資不動産	174,500	174,500
その他	94,093	96,192
貸倒引当金	△6,500	△ 15,529
投資その他の資産合計	2,458,823	717,758
固定資産合計	6,301,382	4,248,893
資産合計	16,102,750	15,608,617

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	372,997	209,818
リース債務	—	3,003
未払金	121,569	93,728
未払費用	51,580	49,283
未払法人税等	270,170	66,439
未払消費税等	33,579	21,896
預り金	19,002	18,561
前受収益	321	285
賞与引当金	66,562	57,997
その他	1,006	1,102
流動負債合計	936,790	522,116
固定負債		
退職給付引当金	292,530	264,328
役員退職慰労引当金	333,710	350,540
預り保証金	588,439	598,800
固定負債合計	1,214,679	1,213,670
負債合計	2,151,470	1,735,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,820,000	1,820,000
資本剰余金		
資本準備金	1,320,000	1,320,000
資本剰余金合計	1,320,000	1,320,000
利益剰余金		
利益準備金	275,400	275,400
その他利益剰余金		
別途積立金	9,900,000	9,900,000
繰越利益剰余金	603,507	545,611
利益剰余金合計	10,778,907	10,721,011
自己株式	△632	△940
株主資本合計	13,918,275	13,860,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,005	12,759
評価・換算差額等合計	33,005	12,759
純資産合計	13,951,280	13,872,830
負債純資産合計	16,102,750	15,608,617

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	8,679,156	7,815,151
売上原価		
製品期首たな卸高	849,074	925,179
当期製品仕入高	1,056,900	1,007,105
当期製品製造原価	※1 4,717,945	※1 4,123,443
合計	6,623,919	6,055,728
他勘定振替高	846	850
製品期末たな卸高	925,179	714,641
売上原価合計	5,697,893	5,340,237
売上総利益	2,981,263	2,474,913
販売費及び一般管理費	※1	※1
運賃及び荷造費	574,257	504,024
広告宣伝費	114,728	105,179
役員報酬	169,320	163,320
給料及び手当	599,964	620,275
賞与引当金繰入額	40,829	37,277
法定福利費	112,326	109,905
退職給付費用	16,722	△ 5,893
役員退職慰労引当金繰入額	18,501	18,030
減価償却費	75,059	78,743
貸倒引当金繰入額	—	4,594
その他	512,791	500,454
販売費及び一般管理費合計	2,234,502	2,135,912
営業利益	746,761	339,001
営業外収益		
受取利息	33,521	37,426
有価証券利息	12,069	15,244
受取配当金	1,838	2,027
不動産賃貸料	16,982	17,021
受取事務手数料	12,559	11,407
雑収入	9,896	8,560
営業外収益合計	86,867	91,689
営業外費用		
支払利息	17,515	17,458
売上割引	90,802	80,592
雑損失	8,605	8,193
営業外費用合計	116,923	106,244
経常利益	716,705	324,446
特別利益		
前期損益修正益	128	—
投資有価証券売却益	—	93
特別利益合計	128	93

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失				
固定資産除却損	※2	4,942	※2	6,932
固定資産売却損	※3	1,656		—
減損損失		83	※4	32,360
貸倒引当金繰入額		—		5,500
訴訟損失		8,000		—
その他		—		3,561
特別損失合計		14,681		48,354
税引前当期純利益		702,152		276,185
法人税、住民税及び事業税		316,873		107,142
法人税等調整額		△25,841		10,956
法人税等合計		291,031		118,099
当期純利益		411,120		158,086

(3) 株主資本等変動計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,820,000	1,820,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,820,000	1,820,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,320,000	1,320,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,320,000	1,320,000
資本剰余金合計		
前期末残高	1,320,000	1,320,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,320,000	1,320,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	275,400	275,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	275,400	275,400
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	537	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△537	—
当期変動額合計	△537	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	9,900,000	9,900,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,900,000	9,900,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	407,836	603,507
当期変動額		
剰余金の配当	△215,988	△ 215,982
当期純利益	411,120	158,086
特別償却準備金の取崩	537	—
当期変動額合計	195,670	△ 57,895
当期末残高	603,507	545,611
利益剰余金合計		
前期末残高	10,583,774	10,778,907
当期変動額		
剰余金の配当	△215,988	△ 215,982
当期純利益	411,120	158,086
特別償却準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	195,132	△ 57,895
当期末残高	10,778,907	10,721,011

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△208	△ 632
当期変動額		
自己株式の取得	△424	△ 308
当期変動額合計	△424	△ 308
当期末残高	△632	△ 940
株主資本合計		
前期末残高	13,723,566	13,918,275
当期変動額		
剰余金の配当	△215,988	△ 215,982
当期純利益	411,120	158,086
自己株式の取得	△424	△ 308
当期変動額合計	194,708	△ 58,203
当期末残高	13,918,275	13,860,071
評価・換算差額等		
その他有価証券差額金		
前期末残高	56,663	33,005
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,658	△ 20,245
当期変動額合計	△23,658	△ 20,245
当期末残高	33,005	12,759
評価・換算差額等合計		
前期末残高	56,663	33,005
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,658	△ 20,245
当期変動額合計	△23,658	△ 20,245
当期末残高	33,005	12,759
純資産合計		
前期末残高	13,780,230	13,951,280
当期変動額		
剰余金の配当	△215,988	△ 215,982
当期純利益	411,120	158,086
自己株式の取得	△424	△ 308
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,658	△ 20,245
当期変動額合計	171,050	△ 78,449
当期末残高	13,951,280	13,872,830

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	702,152	276,185
減価償却費	363,371	375,348
減損損失	83	32,360
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	10,094
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15,317	△ 28,201
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,801	16,830
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,629	△ 8,564
受取利息及び受取配当金	△47,430	△ 54,698
支払利息	17,515	17,458
有形固定資産売却損	1,656	—
有形固定資産除却損	4,942	6,932
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△ 93
前期損益修正益	△128	—
売上債権の増減額(△は増加)	487,393	232,198
たな卸資産の増減額(△は増加)	△125,821	333,110
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	△ 3,529
仕入債務の増減額(△は減少)	△80,416	△ 163,178
その他	△63,866	△ 6,548
小計	1,288,198	1,035,703
利息及び配当金の受取額	32,852	54,146
利息の支払額	△17,153	△ 16,772
法人税等の支払額	△149,177	△ 312,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,154,720	760,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,550,000	△ 5,050,000
定期預金の払戻による収入	4,150,000	4,750,000
有価証券の取得による支出	△199,280	—
有価証券の償還による収入	2,199,763	400,117
投資有価証券の取得による支出	△1,902,084	△ 200,320
投資有価証券の売却による収入	—	234
有形固定資産の取得による支出	△127,792	△ 93,195
有形固定資産の売却による収入	140	—
無形固定資産の取得による支出	—	△ 11,475
その他	△4,853	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△434,107	△ 204,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△ 4,504
自己株式の取得による支出	△424	△ 308
配当金の支払額	△216,285	△ 215,885
財務活動によるキャッシュ・フロー	△216,709	△ 220,698
現金及び現金同等物の増加額(△は減少)	503,903	334,921
現金及び現金同等物の期首残高	907,599	1,411,502
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,411,502	※ 1,746,423

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)満期保有目的債券 償却原価法（定額法） (2)子会社株式 移動平均法による原価法 (3)その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)満期保有目的債券 同左 (2)子会社株式 同左 (3)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法 (2)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1)製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ45百万円減少しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 15～50年 機械及び装置 10～13年	(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 15～50年 機械及び装置 9～10年

項目	前事業年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 13 百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益は 25 百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 26 百万円減少しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を 10～13 年としておりましたが、当事業年度より 9～10 年に変更しております。この変更は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、耐用年数を変更したものであります。</p> <p>これにより、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び当期純利益がそれぞれ 14 百万円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法</p> <p>(3)リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p>

項目	前事業年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に全額費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式で処理しております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成 19 年 4 月 1 日</p> <p style="text-align: center;">至 平成 20 年 3 月 31 日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成 20 年 4 月 1 日</p> <p style="text-align: center;">至 平成 21 年 3 月 31 日</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5 年 6 月 17 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準第 13 号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6 年 1 月 18 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準適用指針第 16 号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高相当額を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、リース資産が有形固定資産に 3 百万円計上されておりますが、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(金型に係る会計処理の変更)</p> <p>従来、鑄造製品の受注に際して請け負った鑄造製品製造用の金型については、外注製作費と売却金額との差額を営業外収益として処理しておりましたが、当事業年度より、金型の売却金額を売上高とし、外注製作費を金型に係る製造間接費とともに売上原価として処理する方法に変更しました。</p> <p>これは、近年 OEM 製品の受注・販売量が増加しており、製品販売の付随行為として金型販売が不可欠となっていること、また、金型の製作にあたっては、OEM 先企業との打合せ、鑄造方法の策定、外注先との打合せなど、鑄造の製造部門の関与が不可欠で、これらの作業には相応のノウハウ、労力が要求されるため、金型完成までの工程にかかる費用は原価性を有すると考えられることから、売却金額を売上高とし、外注製作費を金型に係る製造間接費とともに売上原価として処理する方法に変更したものであります。</p> <p>この変更により、当事業年度の売上高が 26 百万円、売上原価が 22 百万円、売上総利益及び営業利益がそれぞれ 3 百万円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に及ぼす影響はありません。</p>

(7) 財務諸表に関する注記事項
(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日												
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 37 百万円</p> <p>※2 固定資産除却損の内容 機 械 及 び 装 置 0 百万円 工 具、器 具 及 び 備 品 4 百万円 <u>計 4 百万円</u></p> <p>※3 固定資産売却損の内容 機 械 及 び 装 置 1 百万円 車 両 運 搬 具 0 百万円 <u>計 1 百万円</u></p>	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 33 百万円</p> <p>※2 固定資産除却損の内容 機 械 及 び 装 置 3 百万円 車 両 運 搬 具 0 百万円 工 具、器 具 及 び 備 品 1 百万円 <u>電 話 加 入 権 0 百万円</u> <u>計 6 百万円</u></p> <p>※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">三重県 三重郡</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">三重県 三重郡他</td> <td style="text-align: center;">電話 加入権</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休状態となっている建物及び電話加入権について、今後の具体的な使用見込みもないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。 なお、回収可能価額は売却が困難であることから、備忘価格まで減額しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休	三重県 三重郡	建物	25	遊休	三重県 三重郡他	電話 加入権	6
用途	場所	種類	金額 (百万円)										
遊休	三重県 三重郡	建物	25										
遊休	三重県 三重郡他	電話 加入権	6										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	14,400	—	—	14,400

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	0	0	—	1

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	107	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	107	7.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	107	利益剰余金	7.50	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	14,400	—	—	14,400

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1	0	—	2

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	107	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	107	7.50	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	107	利益剰余金	7.50	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,961 百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△ 4,550 百万円</u>	現金及び預金勘定 6,596 百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△ 4,850 百万円</u>
現金及び現金同等物 1,411 百万円	現金及び現金同等物 1,746 百万円

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (工具、器具及び備品) 取得価額相当額※ 22 百万円 <u>減価償却累計額相当額 15 百万円</u> 期末残高相当額 7 百万円	(1) リース資産の内容 本社におけるコンピューター設備(工具、器具及び備品)であります。
(2) 未経過リース料期末残高相当額※ 1 年 内 4 百万円 1 年 超 3 百万円 <u>合 計 7 百万円</u> ※取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 4 百万円 減価償却費相当額 4 百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	

(有価証券)

前事業年度(平成20年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	1,601	1,606	4
その他	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	500	499	△ 0
その他	200	199	△ 0
合 計	2,301	2,305	3

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	21	59	37
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	—	—	—
合 計	21	59	37

(3) 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

区 分	貸借対照表計上額
①子 会 社 株 式	
子 会 社 株 式	10
②そ の 他 有 価 証 券	
非 上 場 株 式	13
出 資 証 券	20
合 計	43

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位 百万円)

区 分	1年以内	1年超～5年以内	5年超～10年以内	10年超
割引金融債	200	—	—	—
国 債	199	1,901	—	—
合 計	400	1,901	—	—

当事業年度(平成21年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	2,100	2,105	5
そ の 他	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	2,100	2,105	5

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	11	25	14
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	10	9	△ 0
合 計	21	35	13

(3) 当事業年度に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

区分	売却額	売却益の合計額
株式	0	0

(4) 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

区 分	貸借対照表計上額
①子 会 社 株 式	
子 会 社 株 式	10
②そ の 他 有 価 証 券	
非 上 場 株 式	7
出 資 証 券	20
合 計	37

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位 百万円)

区 分	1年以内	1年超～5年以内	5年超～10年以内	10年超
国 債	1,900	200	—	—
合 計	1,900	200	—	—

(デリバティブ取引)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等	小林鑄造有限公司	三重県桑名市	16	不動産賃貸業

議決権の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高
	役員の兼任等	事業上の関係				
被所有 直接5.2%	なし	倉庫等の賃借	賃借料の支払	6	—	—

(注) 1. 上記(1)の金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借条件は、不動産鑑定評価書による鑑定評価額を勘案して決定しております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計)

前事業年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 26 百万円	賞与引当金 23 百万円
退職給付引当金 116 百万円	退職給付引当金 105 百万円
未払事業税 21 百万円	貸倒引当金 5 百万円
役員退職慰労引当金 132 百万円	たな卸資産評価損 18 百万円
投資有価証券評価損 21 百万円	未払事業税 6 百万円
減損損失 32 百万円	役員退職慰労引当金 139 百万円
その他 11 百万円	投資有価証券評価損 4 百万円
繰延税金資産小計 363 百万円	減損損失 45 百万円
評価性引当額 <u>△ 114 百万円</u>	その他 <u>7 百万円</u>
繰延税金資産合計 248 百万円	繰延税金資産小計 355 百万円
繰延税金負債	評価性引当額 <u>△ 118 百万円</u>
その他有価証券評価差額 <u>△ 4 百万円</u>	繰延税金資産合計 237 百万円
繰延税金負債合計 <u>△ 4 百万円</u>	繰延税金負債
繰延税金資産の純額 <u>243 百万円</u>	その他有価証券評価差額 <u>△ 1 百万円</u>
	繰延税金負債合計 <u>△ 1 百万円</u>
	繰延税金資産の純額 <u>236 百万円</u>
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.77%	法定実効税率 39.77%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.37%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.67%
住民税均等割 1.07%	住民税均等割 2.44%
評価性引当額 0.27%	評価性引当額 0.51%
その他 <u>△ 0.04%</u>	その他 <u>△ 0.63%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>41.45%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>42.76%</u>

(退職給付)

前事業年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日																																																																												
<p>(1) 退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度と適格年金制度を併用しております。</p> <p>(2) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△ 285 百万円</td></tr> <tr><td>②年金資産</td><td style="text-align: right;">26 百万円</td></tr> <tr><td>③未積立退職給付債務 (①+②)</td><td style="text-align: right;">△ 259 百万円</td></tr> <tr><td>④会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>⑤未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△ 33 百万円</td></tr> <tr><td>⑥未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>⑦貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)</td><td style="text-align: right;">△ 292 百万円</td></tr> <tr><td>⑧前払年金費用</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>⑨退職給付引当金 (⑦-⑧)</td><td style="text-align: right;"><u>△ 292 百万円</u></td></tr> </table> <p>(3) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;"><u>30 百万円</u></td></tr> <tr><td>①勤務費用</td><td style="text-align: right;">23 百万円</td></tr> <tr><td>②利息費用</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td>③期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△ 0 百万円</td></tr> <tr><td>④数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> </table> <p>(4) 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>②期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>③退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>④過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">一年</td></tr> <tr><td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">1 年</td></tr> </table> <p>(発生時の翌期に全額費用処理することとしております。)</p>	①退職給付債務	△ 285 百万円	②年金資産	26 百万円	③未積立退職給付債務 (①+②)	△ 259 百万円	④会計基準変更時差異の未処理額	一百万円	⑤未認識数理計算上の差異	△ 33 百万円	⑥未認識過去勤務債務	一百万円	⑦貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△ 292 百万円	⑧前払年金費用	一百万円	⑨退職給付引当金 (⑦-⑧)	<u>△ 292 百万円</u>	退職給付費用	<u>30 百万円</u>	①勤務費用	23 百万円	②利息費用	6 百万円	③期待運用収益	△ 0 百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	2 百万円	①割引率	2.0%	②期待運用収益率	2.5%	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④過去勤務債務の処理年数	一年	⑤数理計算上の差異の処理年数	1 年	<p>(1) 退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度と適格年金制度を併用しております。</p> <p>(2) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△ 294 百万円</td></tr> <tr><td>②年金資産</td><td style="text-align: right;">26 百万円</td></tr> <tr><td>③未積立退職給付債務 (①+②)</td><td style="text-align: right;">△ 267 百万円</td></tr> <tr><td>④会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>⑤未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">3 百万円</td></tr> <tr><td>⑥未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>⑦貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)</td><td style="text-align: right;">△ 264 百万円</td></tr> <tr><td>⑧前払年金費用</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>⑨退職給付引当金 (⑦-⑧)</td><td style="text-align: right;"><u>△ 264 百万円</u></td></tr> </table> <p>(3) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;"><u>△ 10 百万円</u></td></tr> <tr><td>①勤務費用</td><td style="text-align: right;">17 百万円</td></tr> <tr><td>②利息費用</td><td style="text-align: right;">5 百万円</td></tr> <tr><td>③期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△ 0 百万円</td></tr> <tr><td>④数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△ 33 百万円</td></tr> </table> <p>(4) 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>②期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>③退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>④過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">一年</td></tr> <tr><td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">1 年</td></tr> </table> <p>(発生時の翌期に全額費用処理することとしております。)</p>	①退職給付債務	△ 294 百万円	②年金資産	26 百万円	③未積立退職給付債務 (①+②)	△ 267 百万円	④会計基準変更時差異の未処理額	一百万円	⑤未認識数理計算上の差異	3 百万円	⑥未認識過去勤務債務	一百万円	⑦貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△ 264 百万円	⑧前払年金費用	一百万円	⑨退職給付引当金 (⑦-⑧)	<u>△ 264 百万円</u>	退職給付費用	<u>△ 10 百万円</u>	①勤務費用	17 百万円	②利息費用	5 百万円	③期待運用収益	△ 0 百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	△ 33 百万円	①割引率	2.0%	②期待運用収益率	2.5%	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④過去勤務債務の処理年数	一年	⑤数理計算上の差異の処理年数	1 年
①退職給付債務	△ 285 百万円																																																																												
②年金資産	26 百万円																																																																												
③未積立退職給付債務 (①+②)	△ 259 百万円																																																																												
④会計基準変更時差異の未処理額	一百万円																																																																												
⑤未認識数理計算上の差異	△ 33 百万円																																																																												
⑥未認識過去勤務債務	一百万円																																																																												
⑦貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△ 292 百万円																																																																												
⑧前払年金費用	一百万円																																																																												
⑨退職給付引当金 (⑦-⑧)	<u>△ 292 百万円</u>																																																																												
退職給付費用	<u>30 百万円</u>																																																																												
①勤務費用	23 百万円																																																																												
②利息費用	6 百万円																																																																												
③期待運用収益	△ 0 百万円																																																																												
④数理計算上の差異の費用処理額	2 百万円																																																																												
①割引率	2.0%																																																																												
②期待運用収益率	2.5%																																																																												
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
④過去勤務債務の処理年数	一年																																																																												
⑤数理計算上の差異の処理年数	1 年																																																																												
①退職給付債務	△ 294 百万円																																																																												
②年金資産	26 百万円																																																																												
③未積立退職給付債務 (①+②)	△ 267 百万円																																																																												
④会計基準変更時差異の未処理額	一百万円																																																																												
⑤未認識数理計算上の差異	3 百万円																																																																												
⑥未認識過去勤務債務	一百万円																																																																												
⑦貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△ 264 百万円																																																																												
⑧前払年金費用	一百万円																																																																												
⑨退職給付引当金 (⑦-⑧)	<u>△ 264 百万円</u>																																																																												
退職給付費用	<u>△ 10 百万円</u>																																																																												
①勤務費用	17 百万円																																																																												
②利息費用	5 百万円																																																																												
③期待運用収益	△ 0 百万円																																																																												
④数理計算上の差異の費用処理額	△ 33 百万円																																																																												
①割引率	2.0%																																																																												
②期待運用収益率	2.5%																																																																												
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
④過去勤務債務の処理年数	一年																																																																												
⑤数理計算上の差異の処理年数	1 年																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日
1株当たり純資産額 968.92円	1株当たり純資産額 963.52円
1株当たり当期純利益 28.55円	1株当たり当期純利益 10.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日現在)
貸借対照表の純資産の部 (百万円)	13,951	13,872
普通株式に係る純資産額 (百万円)	13,951	13,872
普通株式の発行済株式数 (千株)	14,400	14,400
普通株式の自己株式数 (千株)	1	2
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	14,398	14,398

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	411	158
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	411	158
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,399	14,398

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動 (平成 21 年 6 月 26 日付予定)

①退任予定取締役 常務取締役 山 口 紘

平成 21 年 3 月期 決算発表参考資料

カネソウ株式会社

1. 業 績

科 目	金 額	前 期 比
売 上 高	78 億 15 百万円	△10.0%
営 業 利 益	3 億 39 百万円	△54.6%
経 常 利 益	3 億 24 百万円	△54.7%
当 期 純 利 益	1 億 58 百万円	△61.5%
1 株当たり当期純利益	10 円 98 銭	(前期 28 円 55 銭)

製品分類別売上高の状況

製 品 分 類	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
鋳 鉄 器 材	2,595	33.2	△13.2
ス チ ー ル 機 材	1,739	22.3	△1.2
製 作 金 物	2,938	37.6	△14.2
そ の 他	541	6.9	8.1
合 計	7,815	100.0	△10.0

2. 配 当

当期の年間配当額は、1 株当たり 15 円を実施する予定であります。(前期年間 15 円)
配当性向は 136.6%であります。

3. 財政状態

総資産 156 億 8 百万円、純資産 138 億 72 百万円、自己資本比率 88.9%、
1 株当たり純資産額 963.52 円銭であります。(株式数 14,398 千株)

4. 次期 (平成 22 年 3 月期) の業績予想

区 分	第 2 四半期累計期間		通 期	
	金額 (百万円)	前期比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)
売 上 高	3,470	△5.8	7,550	△3.4
営 業 利 益	100	△27.4	530	56.3
経 常 利 益	82	△39.3	500	54.1
当 期 純 利 益	50	△31.6	290	83.4

製品分類別売上高の計画 (通期)

製 品 分 類	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
鋳 鉄 器 材	2,530	33.5	△2.5
ス チ ー ル 機 材	1,700	22.5	△2.3
製 作 金 物	2,900	38.4	△1.3
そ の 他	420	5.6	△22.4
合 計	7,550	100.0	△3.4

5. 設備投資及び減価償却費

	当 期 実 績	次 期 計 画
設 備 投 資 額	95 百万円 (金型、情報機器の整備等)	1 億 68 百万円 (電気設備更新他)
減 価 償 却 費	3 億 73 百万円	2 億 96 百万円